

## 第14期第5回国立市ごみ問題審議会 議事録

日 時 令和6年(2024年)8月21日(水) 午前10時～午前11時  
場 所 国立市役所3階 第1・2会議室  
出席者 山谷会長、楠田副会長、山崎副会長、北村委員、佐藤委員、田中委員、神山委員、山岸委員(委員は50音順)  
事務局 黒澤生活環境部長、清水ごみ減量課長、吉村ごみ減量課長補佐、中嶋環境センター所長、新清掃係主任

### 【議事要旨】

#### 1 国立市循環型社会形成推進基本計画の改訂について

(1) 第6章 循環型社会形成のための指標及び数値目標について(案)を事務局から説明した。  
なお、委員による第14期ごみ問題審議会Q&A表の提出は無かった。

【山谷会長】資料1の5ページ(3)総資源化率の目標に関して、総資源化率は高めることが目標となりますが、今回事務局が示された目標値は、全国どこの自治体でも同程度かと思えます。その主因は、特に重量で大きな比率を占める紙類にあります。印刷物がとにかく減少しています。新聞の購読をされていない方、やめてしまったという方が多いと思えます。インターネットで情報を集めることが増えている。インターネット環境が無い場合は、図書館等へ行き情報を集めるという方が増えているのではないかと思います。皆様のご意見をお願いします。

【佐藤委員】私どもは、国立市内や他市で資源物の回収をしています。以前に比べると、半分程度まで減少しているように感じます。特に、新型コロナウイルス感染症の流行した頃から減少したように感じます。今まで、新聞の回収は1台目で回収しきれず、1回荷卸してまた途中から回収していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行以降は、1台目の車両だけで回収できる程度まで資源物が減少しました。総資源化率を高めることは、なかなか難しいと思えます。

【山谷会長】感染症拡大の影響は大きく、地域の子供会等で実施している資源物の集団回収量も減少傾向にあります。あと、重い新聞紙や雑がみは持ち出せないというような高齢化による影響もあると思えます。

【神山委員】新型コロナウイルス感染症の影響で資源物が減少したのはなぜでしょうか。新型コロナウイルス感染症の影響だけが原因なのだろうかと思いました。

【山谷会長】例えば、感染症拡大の防止のため、町会や子供会などの回収活動が控える傾向があったのではないかと思います。

【佐藤委員】インターネットが普及したことで雑誌類や新聞が減少したように感じます。段ボールの回収量は変化が無いように感じます。

【北村委員】家にいることが多くなりインターネットを使用する機会が増えて、雑誌や新聞は取らなくて良いかなと感じたのではないのでしょうか。

【山谷会長】インターネットで取り寄せた際は段ボールに梱包されて配達されるため、段ボールは結

構増える傾向にありそうですね。

【山岸委員】段ボールの回収量は増えてないのでしょうか。

【佐藤委員】増えていないように感じます。

【田中委員】団地では、新聞の集団回収量が少なくなっています。資源回収奨励金を活動費として幾らか頂いていますが、やはり減っています。

【山谷会長】新聞に出てくるようなニュース自体は、テレビのニュースで情報を取ることができますし、インターネットでも取れます。ただ、ニュースの解説や新聞社独自の社説などは、すんなりと入手できるかどうかはまた別ですね。私も今まで経済雑誌などを自分で購入したり、図書館で読んでいましたが、最近は情報がウェブ上に載りまして、ある程度読んだところで続きは有料でとなっていますね。

【山崎副会長】2035年頃、クリーンセンターの燃焼設備は延命して普段通りに稼働しているという想定でしょうか。また、カーボンニュートラルに関する国立市の方針も関係するかと思いますが、ごみ処理に関する目標を設定するにあたりカーボンニュートラルなどは考慮されているのでしょうか。他の自治体等では、燃焼をやめて湿式処理をして生ごみをメタン化するという動きが将来検討されているという情報があります。国立市の今後の方針や検討されていることがあれば教えてください。

【事務局】クリーンセンター多摩川についてですが、焼却処理施設として維持するために延命化することが決定されています。国立市のカーボンニュートラルについては、環境政策課で地球温暖化に関する実行計画を立て、ごみ部門も幾つかの項目で計画の中に位置づけられております。その計画の中で、ごみをどの程度減らすという書き方はしておりません。

【山崎副会長】今後はカーボンニュートラルに向けて、ごみの燃焼ということも見直しされていくのかなと感じました。

【山谷会長】他にご意見ありませんか。特に無いようですので、第6章につきましては、資料のような形で取りまとめる方向でよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【山谷会長】では、そのような形にさせていただきます。もし、質問が出てきた場合は、Q&A表を活用して事務局へ提出していただければと思います。

## 2 その他

(1) 第3次循環型社会形成推進基本計画骨子案前半分について事務局から説明した。

【山谷会長】これまでの審議の中で皆様からご意見をいただき、1章から5章までの中身をこのような形で整えたというものです。まず、表紙のサブタイトルについて、「多摩地域のトップランナーをめざして」から、「持続可能(サステナブル)な循環型社会づくりをめざして」と変わっています。やはり、持続可能な循環型地域社会づくりというのが、ごみ行政の究極の目指すところではないかなと感じます。次は市長の「はじめに」の言葉、その次に目次、そして第1章が始まるという形です。第1章については、「SDGsとの関連」が一番目新しいところかと思います。第2章、これは前基本計画の踏襲しつつ、数値を改めています。そして第3章、ごみ処理の現状について、ごみ処理の沿

革を新たに取りまとめて、記録として残しておくという形で入れています。「ごみ処理の流れ」は、これまでの形を踏襲しつつ、少しリニューアルを加えています。そして、ごみの中間処理の状況やごみ処理経費についても触れております。第4章は、「現状におけるごみ処理の課題」として取りまとめています。

ごみ問題審議会では、昨年度まで各施策の事業評価を行いました。その際に、多くの委員から安全かつ安定的な処理、処分の取組みの推進の中で、特に収集運搬についてご意見がありました。

そこで、44ページの第5章4. 安全かつ安定的な処理、処分の取組みの推進について、冒頭に「ごみの収集運搬、中間処理、最終処分の実施にあたっては、環境への配慮と安全かつ安定的な処理、処分の取組みを推進します。」ということを入れておいた方が良いと思います。そして、災害廃棄物対策も重要ですので、その後に災害廃棄物対策、その後に不法投棄対策を入れるというような形を考えました。皆様のご意見をお願いします。

【山岸委員】44ページの4番に収集時の事故防止も含むような文章にするということですね。

【山谷会長】そういうことです。災害廃棄物対策も安全・安定的な処理ということに関わりありますが、災害時だけでなく、通常時についても安全あるいは安定的なごみ処理というのは必要であるということですね。

【山岸委員】回収時の事故を減らすというように明言することは難しいのでしょうか。

【山谷会長】第5章では、具体的なことまで書き込む必要はないかなと思います。具体的な内容については、他の章をご覧いただければと思います。

【山岸委員】骨子案が長文のため、なかなか細かく見れていません。素人でも分かるように、どの辺りを見たら良いのか指示いただけるとありがたいです。意見してくださいと言われると、なかなか難しい内容かなと感じました。

【山谷会長】例えば第3次基本計画骨子案の行政評価に関するところで、33ページ③安全かつ安定的な収集体制の確保をご覧ください。今後の課題等のところを見ていただくと、「収集運搬作業においては、交通法規等を遵守し、事故等を起こさないよう安全な収集作業に努めるとともに、委託事業者への指導を継続する必要があります。事故を未然に防止するため、市民に対して分別徹底や適正排出を周知し、安全かつ安定的な収集体制の確保に努める必要があります。」という形で具体的な記載がなされておりますので、この辺りをご覧いただければ良いかと思います。

【山岸委員】分かりました。ありがとうございます。

【楠田委員】資料1第6章循環型社会形成のための指標及び数値目標について、人口がこれから減少していくであろうとなっておりますが、それに伴って通常であれば、ごみの総量も減少するであろうという前提での基本計画であるというふうに理解しています。しかし、現実には、2016年に策定された第2次基本計画の推計人口と比較すると、第3次基本計画の推定人口は前計画の予想ほど減少しない見込みが変わり、むしろ増加してきた。もちろん将来的には人口は減少していくと思いますが、1人1人がごみを出すため、ごみの総量というのは必然的に計画とは違って増えてくる可能性があると思います。結果的には1人1日当たりのごみ総量が高くなったり低くなったりすると思います。全体的に言うと人口が想定に反して実は増えていたということが事実の問題として前回の第2次と比較すると分かってくると思います。そうすると、今回、2035年までの推計として人口もそれなりに減っていくだろうということですが、人口は見込みほど減少しておらず、ごみの総量は、それほど減少しないかもしれない。したがって、総量目標ではなく610.5グラム/人日という原単位目標と

したという理解でよろしいでしょうか。前回計画と比べて、どのように前提条件が違うのかが気になりました。第3次計画は第2次計画に比べてごみの削減率が低いまたは高いという議論もありましたが、推定人口については、第2次計画に比べて結構増加していたので、ごみの総排出量もそれなりに増えたという理解でよろしいでしょうか。

【事務局】ごみ量の目標値は、1人1日当たりのごみ量つまり原単位にて算出し、それを1%ずつ減らしていくという形で作成しております。それに予想される人口を掛けた結果で、最終的にごみの量がどの程度減少するかを形にしました。現状の第2次基本計画の人口推計について実際は推計値まで減少しなかったということです。第2次基本計画は10年間の基本計画期間のうち5年が経過した中間に計画の見直し実施しました。実際の人口増減により、総ごみ量は確かに上下すると思いますが、原単位を目標値とするということで策定していきたいと考えています。

【楠田委員】分かりました。ありがとうございます。

【山谷会長】確かに、人口推計って難しいだろうと思います。昨年、山奥のホテルに宿泊したら、経営者、番頭、受付や経理などを担当している方は日本人でしたが、お膳を配置する方など他はすべて外国人の方のようでした。非常に驚きました。山奥の旅館でさえ、高齢者の方は結構おられると思いますが、旅館で立ち働くということかできるような方は少なく、外国人を受け入れているのではないかと思います。国立市はそこまで高齢化が進んでいないのかもしれませんが、外国人が増えることは間違いないと思いますね。

第3次基本計画の人口推計は外国人も入れたものだと思いますので、2035年、2040年とはいえ、実際にはここまで人口が減少するかは分からないと思います。今後は外国人受入れがもっと進むと思います。事務局の説明のとおり、排出原単位、1人1日当たりのごみ量を目標値とすると、人口から中立的にごみ量の減量の状況を示すことができます。

【佐藤委員】事業系ごみの原単位の算出方法は単純に人口で割っているのでしょうか。

【山谷会長】はい。人口と365日で割って算出しています。多摩地域ごみ実態調査の算出方法がこの形です。環境省の算出方法も同様で、集団資源回収、事業系ごみや家庭系ごみも含めて、ごみ量・資源集団回収量などを人口と日数で割って算出しています。国立市も算出方法は準拠して目標設定をしています。ただ、事業系ごみについて、1人1日当たりという市民の数で割って正確に反映できるものだろうかという気もしますが、環境省のやり方に準拠しているということです。

## (2) 次回の日程について

第6回は9月12日（木曜日）午前10時から行うこととした。

【山谷会長】本日の議題は以上となります。時間の余裕が若干ありますので、ごみの減量等に関わるご意見等ございますか。

【山岸委員】先日、北地域の子ども食堂に参加しました。会場に折り紙の先生がいらっしゃったので市報を活用した雑がみ袋を皆で作りました。個人的に作ったことがあります。うまくできなくて、これは無理だと思いましたが、さすが折り紙の先生で、折り紙の先生と一緒に折ったら、とても上手にできました。今後、山岸家は市報を全部ああいう形で折ろうとしております。

市でも、そういう先生が教えてくれる雑がみ袋の折り方講座のようなものを定期的で開催すると良いと思いました。

【北村委員】 7月の終わり頃だったと思いますが、8月31日が賞味期限の東京都の備蓄飲料水を受け入れていただけないかという話が商店街の方にありました。1.5リットルのペットボトルが8本と500ミリリットルが20何本が入った箱が東京都から700箱程度届いて、それを皆さんで分けたことがありました。東京都が処分してしまうのはもったいないと思って受け入れましたが、使用した後のペットボトルが大量に出ました。

【山谷会長】 なるほど。でも、水が入っていたのなら非常にきれいな形で出せますね。

【山岸委員】 水平リサイクルができますね。

【山谷会長】 お二人とも、非常に貴重なお話をありがとうございます。それでは、以上で第5回の審議会を終了したいと思います。ありがとうございました。

— 了 —